

第1章 現在の首都直下地震対策の評価・問題意識

- ◆首都直下地震に対しては、災害対応目標だけではなく、首都中枢機能の継続性確保という、首都特有の視点が存在。
- ◆東京の防災力は、業務継続計画の策定や訓練の実施等により、世界の大都市の中でも際立った水準を示しているが、東日本大震災を踏まえ、「想定外」を繰り返さないためには、今後の防災対策は、「経験改善型から目標達成型へ」、「制度計画型から機能検証型へ」の転換が必要。
- ◆首都直下地震に対しても、被災者救助・救援、復旧など災害対応だけでなく、首都中枢機能の継続性確保のため、国として、政府全体としての目標整理、さらには、PDCAサイクルの強力な実施が不可欠。この際、現在の被害想定シナリオの見直しも必要。
- ◆発災時にも「ゆるぎない日本」を維持し、国内外に発信していくためには、以下の5つの視点からの取組が重要。

第2章 今後の対策の基本的視点

1.被害想定シナリオの抜本的見直し

- ◆現在の被害想定は、人的被害、物的被害が中心であるが、長期計画停電、燃料不足による物流の途絶、サプライチェーンの停止、中長期の鉄道不通など社会的、経済的シナリオや対応に影響を与えるシナリオの想定、複合災害への備えが必要。
- ◆従来の想定シナリオ(上流)から被害を想定し対応を検討するアプローチだけでなく、被害(下流)から出発して対応を検討するアプローチも必要。

2.首都中枢機能維持のための政府全体としての業務継続計画の確立

- ◆首都直下地震による膨大な人的・物的被害に対応した災害対応業務は計画が具現化。一方、首都中枢機能維持については、政府全体として計画の具体性が不足。
- ◆首都中枢機関・施設に限らず、首都で営まれる「機能、活動」の継続性確保も重要。
- ◆国内外への情報発信など国として実施しなければならない業務も存在。
- ◆首都中枢機能の継続性確保に向けた、目標設定、時間軸の設定、優先順位付けがなされた、政府全体としての業務継続計画の確立が必要。
- ◆緊急災害対策本部における役割分担やバックアップ機能の検討も必要。

PDCA
サイクル



脆弱性の発見と
継続的な改善

3.脆弱点発見のための評価・検証の仕組みの確立

- ◆各機関の業務継続計画の実効性と十分性の確保のためには、評価・検証が重要であるが、現在は、各機関に委ねられている。
- ◆併せて、政府全体としての評価・検証が必要であり、各機関の業務の十分性ととも、相互依存性の検証が重要。
- ◆評価・検証に当たっては、外部評価を含めた、継続的な仕組みの確立が必要。

4.官民一体となった様々な主体間の連携体制の強化

- ◆連携に向けた一定の動きは見られるが、未だ十分とは言えない。
- ◆連携不足の要因の1つは、防災の取組単位などが組織ごとになっているためであり、連携を具体化する仕組みが必要。
- ◆連携を加速するため、官民の主体を幅広く集めた、「首都直下地震対策協議会(仮称)」のような場の設置など新たな取組が必要。
- ◆求められる連携は、国の各省庁間、国と東京都、国と9都県市、行政・中枢機関とライフライン・インフラ事業者等、地域レベル、業界別、テーマ別など多様。

5.実践を想定した訓練体系の整備

- ◆実践を想定した訓練による脆弱点発見が重要であり、訓練目的の明確化、その評価、脆弱点の改善が重要。
- ◆求められる訓練像は、課題発見型訓練、多主体が参画し連携を重視した訓練、分野別・業界別、テーマ別訓練であり、これらの体系化、計画的実施が必要。
- ◆組織トップや幹部への教育の徹底も重要。

第3章 対策確立に向けたプログラム:政府全体の推進体制のあり方

- 上記の基本的視点に則って、課題解決に向けて、各省庁が連携して推進体制を構築し、政府全体として課題解決に当たるべき。
- ◆業務継続計画の検証、政府全体としての検証
 - ◆起こり得るライフライン・インフラの途絶やそれに伴う社会的、経済的シナリオの想定
 - ◆起こり得る多様な最悪事態を想定した、政府全体としての首都中枢機能継続性確保のための具体的な計画の策定
 - ◆PDCAサイクルによる改善

第4章 首都直下地震対策推進のための今後への課題

- ◆今後、首都直下地震対策のさらなる充実のため、広域支援の仕組みの構築、許認可等の事前の洗い出し、そのための仕組みの構築等も検討していくべき。

附録 各主体における取組の状況と今後への課題等

- ◆ヒアリング実施対象:行政中枢(中央省庁(内閣府)、都庁、外国公館等への支援(外務省))、経済中枢(金融・決済、民間企業)、政治中枢(衆議院事務局・参議院事務局)、ライフライン・インフラ(電力、通信、上水道、下水道、鉄道、燃料、放送)